

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第78期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	71,043,588	66,516,669	60,935,510	57,677,852	56,868,692
経常利益又は経常損失(-) (千円)	117,986	-76,400	-121,825	291,877	269,720
当期純利益又は当期純損失(-) (千円)	118,888	-63,273	-311,949	243,469	308,080
包括利益 (千円)	-	-496,887	-75,613	1,458,569	59,135
純資産額 (千円)	10,761,854	10,161,493	9,985,322	11,340,420	11,248,343
総資産額 (千円)	17,230,301	16,048,354	16,319,800	17,981,041	17,358,702
1株当たり純資産額 (円)	1,580.15	1,490.07	1,464.00	1,674.41	1,588.61
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(-) (円)	17.99	-9.58	-47.22	36.87	45.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	61.3	59.3	61.5	64.8
自己資本利益率 (%)	1.2	-0.6	-3.2	2.3	2.8
株価収益率 (倍)	21.8	-	-	11.3	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,377	55,866	177,529	250,417	11,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,212	-23,178	148,054	-55,394	-111,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-365,169	-205,318	-178,142	-114,900	-94,480
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,969,803	2,797,172	2,944,614	3,024,736	2,830,379
従業員数 (名)	257	245	238	221	219
(ほか、平均臨時雇用者数)	(184)	(204)	(171)	(163)	(145)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期、第77期及び第78期は潜在株式が存在しないため、また、第75期及び第76期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	43,237,933	41,271,008	37,208,442	34,509,008	33,464,639
経常利益 (千円)	172,083	128,168	102,148	235,682	249,945
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	90,973	-148,472	-175,392	189,813	194,374
資本金 (千円)	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860
発行済株式総数 (株)	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706
純資産額 (千円)	9,993,748	9,312,008	9,274,770	10,600,015	10,679,013
総資産額 (千円)	14,193,222	13,309,220	13,556,679	15,155,932	14,882,182
1株当たり純資産額 (円)	1,512.54	1,409.64	1,404.18	1,605.81	1,508.74
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (-) (円)	13.76	-22.47	-26.55	28.75	28.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	70.0	68.4	69.9	71.8
自己資本利益率 (%)	0.9	-1.5	-1.9	1.9	1.8
株価収益率 (倍)	28.6	-	-	14.4	14.7
配当性向 (%)	109.0	-	-	34.8	35.2
従業員数 (名)	117	115	112	105	102
(ほか、平均臨時雇用者数)	(40)	(45)	(33)	(31)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期、第77期及び第78期は潜在株式が存在しないため、また、第75期及び第76期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和6年10月	横浜生魚塩干株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
昭和19年7月	横浜生魚塩干株式会社は、魚類統制令の公布により神奈川県魚類統制会社。
昭和22年5月	神奈川県魚類統制会社は、魚類統制廃止により横浜魚市場株式会社を設立。
昭和22年10月	横浜魚市場株式会社は閉鎖機関に指定され、これに伴い横浜魚市場荷受株式会社を設立。
昭和23年1月	横浜魚市場荷受株式会社の商号を横浜丸魚株式会社と変更。
昭和26年8月	横浜丸魚株式会社は、水産物の統制の撤廃に伴い生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として神奈川県知事の許可を取得。
昭和31年1月	川崎丸魚株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
昭和31年9月	横浜丸魚株式会社は、中央卸売市場法の一部改正により水産物の卸売人として農林大臣の許可を取得。
昭和35年3月	有限会社横浜魚市場運送を設立、水産物及びその加工品の運送及び荷役業務を開始。
昭和38年6月	横浜丸魚株式会社は、日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。
昭和42年11月	横浜丸魚株式会社は、神奈川県海産物株式会社を吸収合併。
昭和45年10月	有限会社太洋水産を設立、農畜産食料品の販売を開始。
昭和45年11月	小田原丸魚株式会社を設立、水産物の販売を開始。
昭和48年8月	株式会社横浜冷食を設立、冷凍食品の販売を開始。
昭和48年10月	横浜丸魚株式会社は、横浜市金沢区鳥浜町に開場した横浜市中央卸売市場南部市場に南部支社を開設。
昭和51年6月	株式会社丸館魚市場を設立、鮮魚介その他食品類の販売を開始。
昭和54年1月	株式会社東名水産を設立、水産物、畜産物の加工及び販売を開始。
昭和57年7月	川崎丸魚株式会社（現、連結子会社）は、川崎市宮前区水沢に開設した川崎市中央卸売市場北部市場に本店を移転し、川崎市幸区南幸町の川崎市中央卸売市場南部市場に南部支社を設置。
昭和59年4月	有限会社横浜魚市場運送の商号を株式会社横浜魚市場運送（現、連結子会社）と変更。
昭和59年12月	有限会社太洋水産を組織変更し株式会社太洋水産を設立。
昭和60年3月	小田原丸魚株式会社の商号を株式会社湘南シーフーズと変更。
昭和61年10月	株式会社丸館魚市場の商号を館山丸魚株式会社（現、連結子会社）と変更。
平成2年2月	株式会社ハンスイを設立、水産物及び加工品の販売を開始。
平成3年12月	株式会社東名水産の商号を株式会社東名フーズと変更。
平成4年3月	株式会社大洋興産を設立、不動産の管理及び損害保険代理業務を開始。
平成5年6月	株式会社東名フーズの商号を株式会社トウメイフーズと変更。
平成5年7月	株式会社大洋興産の商号を株式会社太洋興産と変更。
平成8年11月	エムイー・フレッシュ・サービス株式会社を設立、料理飲食店及びレストランの経営を開始。
平成12年2月	株式会社ハンスイは、株式会社湘南シーフーズを吸収合併。
平成12年2月	株式会社太洋水産は、株式会社太洋興産を吸収合併。
平成16年3月	エムイー・フレッシュ・サービス株式会社を清算。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年4月	川崎丸魚株式会社南部支社は、川崎市地方卸売市場南部市場の川崎市地方卸売市場卸売業者として業務開始。
平成20年4月	株式会社トウメイフーズは、株式会社横浜冷食及び株式会社太洋水産を吸収合併。
平成22年4月	株式会社ハンスイ（現、連結子会社）は、株式会社トウメイフーズを吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への市場外販売、賃貸マンション等の賃貸事業、更に運送事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

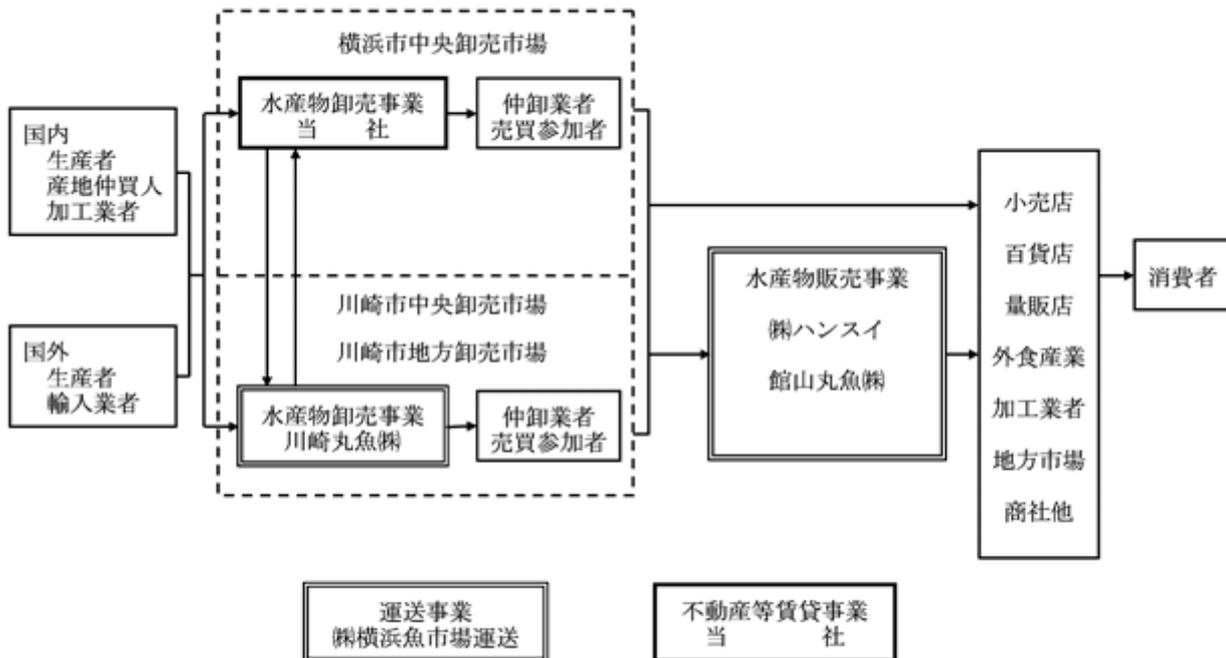
水産物卸売事業.....横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場において、水産物卸売業を行っております。
 当社及び川崎丸魚(株)

水産物販売事業.....中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。
 (株)ハンスイ及び館山丸魚(株)

不動産等賃貸事業.....賃貸マンション等の賃貸
 当社

運送事業.....水産物の運送等
 (株)横浜魚市場運送

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 川崎丸魚(株) (注)2、3	川崎市宮前区	360,000	水産物卸売事業	100.0	-	役員 3人	商品の一部売買
(株)ハンスイ (注)3	横浜市瀬谷区	97,500	水産物販売事業	100.0	-	役員 5人	商品の一部売買及び 設備賃貸
館山丸魚(株)	千葉県館山市	25,000	水産物販売事業	91.6	-	役員 2人 執行役員 2人	商品の一部売買及び 設備賃貸
(株)横浜魚市場運送	横浜市神奈川区	10,000	運送事業	100.0	-	役員 4人 執行役員 1人	商品の一部運送

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 川崎丸魚(株)及び(株)ハンスイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	川崎丸魚(株)	(株)ハンスイ
売上高	16,738,557千円	8,921,913千円
経常利益又は経常損失(-)	53,601千円	-35,975千円
当期純利益	51,656千円	522千円
純資産額	864,009千円	261,976千円
総資産額	2,028,498千円	1,426,447千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	125(29)
水産物販売事業	43(95)
不動産等賃貸事業	- (-)
運送事業	- (2)
全社(共通)	51(19)
合計	219(145)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
102(18)	41.5	18.3	5,442,780

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	80(16)
水産物販売事業	- (-)
不動産等賃貸事業	- (-)
運送事業	- (-)
全社(共通)	22(2)
合計	102(18)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、提出会社につき横浜丸魚労働組合(平成26年3月31日現在における組合員数32人)の組合があります。

なお、労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を「三本の矢」と表現し、日本経済を拡大方向へと導いた結果、個人消費や輸出が持ち直すなど緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、世界情勢を概観しますと、米国経済は後半緩やかな回復基調で推移いたしましたが、欧州経済は引き続き停滞いたしました。また、中国の景気拡大は減速し、その他の新興国も経済の成長は総じて力強さに欠けるものとなりました。為替相場は歴史的円高が是正され大幅な円安になった影響もあり原油価格は上昇しました。さらに消費税増税による消費低迷の懸念などの不安材料も存在し、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、景気改善の動きから一部の個人消費は回復の兆しが見えつつあり、顧客ニーズが高付加価値志向へと向かいつつも、消費者の低価格志向・節約志向は依然として続いております。また、少子高齢化の進展により消費市場の一層の縮小も予想され、水産物の消費が減少傾向になることや、水産資源の枯渇や、海外特に新興国を中心とした水産物消費需要の増加により、グローバル規模での魚介類の争奪戦が巡らされ、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MMプラン 2nd Stage」の最終年度として、神奈川県を中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、グループ一丸となって邁進してまいりましたが、取り巻く環境の変化が大きく、一部でその成果が出たものの、次の中期経営計画へ課題を残す結果にいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は56,868百万円と前連結会計年度に比べ809百万円(-1.4%)の減収となり、営業利益は為替の影響による原材料価格の上昇が続く一方で、販売価格への転嫁が遅れたことや貸倒引当金の積み増により6百万円と前連結会計年度に比べ55百万円(-89.7%)の減益、また経常利益も同様の理由により269百万円と前連結会計年度に比べ22百万円(-7.6%)の減益となりましたが、当期純利益は投資有価証券売却益及び負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより308百万円と前連結会計年度に比べ64百万円(26.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益又は営業損失については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は46,423百万円と前連結会計年度に比べ1,153百万円(-2.4%)の減収となり、営業利益は18百万円と前連結会計年度に比べ11百万円(-38.4%)の減益となりました。

水産物販売事業

売上高は10,170百万円と前連結会計年度に比べ335百万円(3.4%)の増収となりましたが、営業損失は55百万円と前連結会計年度に比べ52百万円(前連結会計年度営業損失2百万円)の減益となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は26百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(10.6%)の増収となり、営業利益も24百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(29.0%)の増益となりました。

運送事業

売上高は248百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(2.4%)の増収となり、営業利益も19百万円と前連結会計年度に比べ3百万円(25.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による獲得した資金11百万円、投資活動による使用した資金111百万円及び財務活動による使用した資金94百万円により、前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、当連結会計年度末には2,830百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11百万円(前年同期比95.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益350百万円、売上債権及びたな卸資産の増加145百万円及び仕入債務の減少195百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は111百万円(前年同期比101.8%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出114百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は94百万円(前年同期比17.8%減)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出27百万円及び配当金の支払額66百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	47,192,935	-1.2
水産物販売事業	5,683,323	2.9
不動産等賃貸事業	63,552	-4.4
運送事業	314,621	-22.1
合計	53,254,432	-0.9

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	46,423,342	-2.4
水産物販売事業	10,170,246	3.4
不動産等賃貸事業	26,583	10.6
運送事業	248,518	2.4
合計	56,868,692	-1.4

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、政府による「三本の矢」と表現される成長戦略を背景に、一時期の景気停滞からは緩やかな回復の兆しが見られるものの、平成27年10月に控えた消費税増税問題や世界的な水産物消費需要の増加と水産資源のグローバル規模での争奪もあり、予断を許さない状況で推移することが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成26年度から平成28年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」を策定し、「海の恵みと共に70年、新たなるステージへ」をスローガンに、グループの総力を挙げて各々の役割を確実に実行することを第一義として、安定的な営業損益の黒字確保と持続的な成長ならびに当社グループの発展に努めてまいります。

さらには基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実施し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安心・安全への対応について

当社グループは、生鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでいく所存であります。取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。よって、景気低迷が続く中で出資している企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行っておりますが、一定期間の保有をするため、市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給状況や市場価格を予想して在庫管理を行っておりますが、需給バランスによっては価格の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱は天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業活動地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の連結子会社である川崎丸魚株式会社（以下、「川崎丸魚」といいます。）は、平成25年5月17日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、川崎丸魚を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成25年10月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,423百万円（前連結会計年度末は7,480百万円）となり、57百万円減少いたしました。現金及び預金の減少164百万円、受取手形及び売掛金の減少84百万円、商品及び製品の増加155百万円が大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,935百万円（前連結会計年度末は10,500百万円）となり、565百万円減少いたしました。建物及び構築物の減少67百万円、ソフトウェアの減少39百万円、投資有価証券の時価評価等による減少462百万円が大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,143百万円（前連結会計年度末は3,487百万円）となり、344百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少195百万円、その他流動負債の減少162百万円が大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,966百万円（前連結会計年度末は3,152百万円）となり、185百万円減少いたしました。投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の減少136百万円、退職給付に係る負債の減少89百万円が大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,248百万円（前連結会計年度末は11,340百万円）となり、92百万円減少いたしました。利益剰余金の増加197百万円、その他有価証券評価差額金の減少246百万円が大きな要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は56,868百万円(前年同期比1.4%減)、売上総利益は3,769百万円(前年同期比0.8%減)、販売費及び一般管理費は3,763百万円(前年同期比0.6%増)となり、営業利益は6百万円(前年同期比89.7%減)となりました。当期純利益は308百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、当連結会計年度末には2,830百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	水産物卸売事業	事業設備	46,631	- (-)	-	33,064	79,696	78 (14)
	不動産等賃貸事業	賃貸設備	513,094 <147,131>	626,404 (9,684) <86,321> (404)	-	8,123 <3,173>	1,147,621 <236,626>	-
	-	厚生設備	76,706	56,350 (1,119)	-	97	133,154	-
支社 (横浜市金沢区)	水産物卸売事業	事業設備	389	- (-)	-	-	389	24 (4)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川崎丸魚(株)	本社 (川崎市 宮前区)	水産物卸売事業	事業 設備	4,306	- (-)	-	19,876	24,183	55 (15)
		-	厚生 設備	135,631	88,460 (410)	-	679	224,771	-
(株)ハンスイ	本社 (横浜市 瀬谷区)	水産物販売事業	事業 設備	210,005	- (-)	53,656	4,461	268,123	47 (101)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 提出会社、川崎丸魚(株)、(株)ハンスイの三多摩支店、湘南支店及び(株)横浜魚市場運送の建物の一部(全社的 management 業務・販売業務)を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は224,131千円であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日	-840,000	7,261,706	-	1,541,860	-54,385	376,677

(注) 発行済株式総数の減数は、自己株式の資本準備金及び利益による消却によるものであり、また、資本準備金の減額は、自己株式の資本準備金による消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	36	4	1	426	483	-
所有株式数 (単元)	-	592	570	2,902	15	1	3,083	7,163	98,706
所有株式数の割合(%)	-	8.27	7.96	40.51	0.21	0.01	43.04	100.00	-

(注) 自己株式183,601株は「個人その他」に183単元及び「単元未満株式の状況」に601株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲3-2-20	631	8.70
(株)極洋	東京都港区赤坂3-3-5	413	5.70
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.51
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	326	4.49
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	220	3.04
常盤信一	横浜市中区	216	2.97
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	207	2.86
(株)ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	194	2.67
(株)八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	152	2.09
計	-	2,942	40.50

- (注) 1. 当社は、自己株式を183千株(所有株式数割合2.53%)保有していますが、上記大株主からは、除外して
 おります。
 2. (株)マルハニチロ水産は平成26年4月1日をもって、マルハニチロ(株)に商号変更をしております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 183,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,980,000	6,980	-
単元未満株式	普通株式 98,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,980	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内 町1	183,000	-	183,000	2.52
計	-	183,000	-	183,000	2.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,264	1,808,446
当期間における取得自己株式	2,182	914,326

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	480,004	267,461,354	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,325	571,075	-	-
保有自己株式数	183,601	-	185,783	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	70,781	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	441	458	416	440	465
最低(円)	367	353	365	315	398

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	410	416	417	465	440	435
最低(円)	401	398	406	415	427	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩瀬 一雄	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行執行役員横須賀支店長 平成13年4月 同行退行 平成13年4月 横浜振興株式会社顧問 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(非常勤) 平成17年6月 横浜振興株式会社代表取締役社長 退任 平成17年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成17年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注) 2	31
専務取締役	グループ統括 ・営業統括	橋本 和弘	昭和30年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社営業担当補佐 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役本社営業担当 平成21年4月 常務取締役営業統括 平成23年6月 専務取締役グループ統括 平成25年6月 専務取締役グループ統括・営業統 括就任、現在に至る	(注) 3	24
専務取締役	管理統括	芦澤 豊	昭和27年2月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社管理担当補佐 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役総務担当 平成21年4月 常務取締役管理統括 平成23年6月 ㈱ハンスイ代表取締役社長 平成25年6月 ㈱ハンスイ取締役会長(現任) 平成25年6月 当社専務取締役管理統括就任、現 在に至る	(注) 2	18
常務取締役	営業副統括兼 本社マーケ ティング部担 当	松尾 昌彦	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年7月 執行役員本社営業二部長 平成21年4月 執行役員本社営業一部長 平成22年6月 取締役執行役員本社営業一部長 平成23年4月 取締役執行役員本社マーケティ ング部長 平成24年4月 取締役執行役員本社営業二部長 平成26年4月 取締役執行役員本社マーケティ ング部長 平成26年6月 常務取締役営業副統括兼本社マー ケティング部担当就任、現在に至 る	(注) 3	15
取締役 執行役員	本社経営企画 室長	北岸 栄二	昭和35年11月24日生	昭和55年9月 割烹満加奈退職 昭和55年11月 当社入社 平成23年4月 執行役員本社営業一部長 平成25年6月 取締役執行役員本社営業一部長 平成26年4月 取締役執行役員本社経営企画室長 就任、現在に至る	(注) 2	2
取締役 執行役員	本社営業管理 部長兼支社管 理部長	石川 和宏	昭和35年12月15日生	昭和60年2月 東京マツダ販売株式会社退職 昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員本社営業管理部長 平成25年6月 取締役執行役員本社営業管理部長 平成25年7月 取締役執行役員本社営業管理部長 兼支社管理部長(現任) 平成26年6月 株式会社横浜魚市場運送代表取締 役社長就任、現在に至る	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	藤川 勝敏	昭和24年10月1日生	昭和47年8月 株式会社豊商会退職 昭和47年9月 当社入社 平成12年6月 エムイー・フレッシュ・サービス ㈱取締役社長 平成13年6月 同社取締役社長退任 平成13年6月 当社取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 取締役(非常勤) 平成21年6月 当社取締役(非常勤)退任 平成21年6月 川崎丸魚㈱専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(非常勤)就任、現在 に至る	(注) 2	22
取締役	非常勤	小林 孝雄	昭和19年6月16日生	昭和42年4月 株式会社横浜銀行入行 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年6月 当社監査役(非常勤) 平成11年4月 株式会社横浜銀行代表取締役常務 平成13年4月 同行取締役(非常勤)・株式会社 浜銀総合研究所顧問 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 株式会社横浜銀行取締役(非常 勤)退任 平成18年3月 株式会社アルプス技研代表取締役 会長 平成18年6月 株式会社浜銀総合研究所取締役会 長退任 平成19年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成19年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成20年3月 株式会社アルプス技研取締役会長 平成21年3月 同社特別顧問 平成21年4月 一般社団法人神奈川ニュービジ ネス協議会専務理事(現任) 平成22年3月 株式会社アルプス技研顧問 平成22年7月 公益財団法人起業家支援財団副理 事長兼専務理事 平成23年3月 株式会社アルプス技研顧問退任 平成24年3月 公益財団法人起業家支援財団副理 事長兼専務理事退任、現在に至る	(注) 2	-
監査役	常勤	栗田 照雄	昭和26年11月1日生	昭和50年4月 株式会社極洋入社 平成18年11月 同社総務部専任部長 平成19年8月 当社へ出向、参事(内部統制担 当) 平成20年6月 同社退職 平成20年6月 当社入社、参事(内部統制担当) 平成20年6月 監査役就任、現在に至る	(注) 4	18
監査役	常勤	成田 秀昭	昭和31年7月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員本社総務部長 平成21年4月 執行役員本社総務部長・本社営業 管理部長・支社管理部長 平成23年4月 執行役員本社総務部長・支社管理 部長 平成23年6月 取締役執行役員本社総務部長・支 社管理部長 平成25年6月 監査役就任、現在に至る	(注) 5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	中島 昌之	昭和31年5月14日生	昭和55年4月 大洋漁業株式会社(現マルハニチロ株式会社)入社 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産(現マルハニチロ株式会社)執行役員水産第五部長 平成21年4月 同社取締役 平成23年4月 同社常務取締役(現任) 平成26年6月 当社監査役(非常勤)就任、現在に至る	(注) 6	-
監査役	非常勤	清水 三省	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 株式会社横浜銀行入行 平成6年6月 同行融資部長 平成7年6月 同行取締役 平成11年4月 同行常務取締役常務執行役員 平成12年4月 同行代表取締役常務取締役 平成13年4月 同行代表取締役 平成16年5月 同行代表取締役退任 平成16年6月 株式会社神奈川銀行代表取締役副頭取 平成17年6月 株式会社神奈川銀行代表取締役頭取 平成26年6月 株式会社神奈川銀行相談役(現任) 平成26年6月 当社監査役(非常勤)就任、現在に至る	(注) 6	-
計						157

- (注) 1. 監査役中島昌之及び監査役清水三省は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了する時までとなるため、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社では、経営環境と構造の変化に即応するため、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、うち2名は取締役を兼務しており、取締役を兼務していない執行役員として、南部支社長 柴原哲、本社経営企画室執行役員 鈴木謙、本社総務部長 小島雅裕、本社営業一部長 源波秀樹及び本社営業二部長 草間一昭で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、非常勤監査役2名のうち社外監査役2名で監査役会を構成しております。また、取締役会は、8名の取締役のうち非常勤取締役2名で構成しておりますが、社外取締役はおりません。

また、業務執行の迅速化及び責任の明確化により、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、経営幹部会として常勤取締役及び執行役員により月2回開催しており、会社の方針に基づき業務執行を明確化するための決定機関としております。

監査役は、取締役会及び経営幹部会に出席し意見を述べるほか、内部監査及び監査法人の監査への立会いをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などの経営監視を実施しております。

また、必要に応じて経営企画室会議を役付役員で開催し、経営、営業全般についての方針決定及び経営計画の立案事項を検討しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は、重要な意思決定機関の過程を把握するため取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するほか、それぞれ中立的第三者の立場からの社外チェックにより適宜意見を陳述しており、現状の体制で経営に対する監視機能は十分に発揮していると考えております。

また、執行役員制度を導入することにより、経営環境と構造の変化への即応、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化ができると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は「横浜丸魚株式会社経営理念」及びコンプライアンスに関わる規程を整備し、倫理法令遵守に必要な体制を構築しています。財務諸表の作成にあたり、財務担当役員、監査役及び会計監査人の間で主要な会計方針等の事前協議を行っており、財務諸表をはじめとした証券関係法令等に基づく企業情報の開示については、社内規程に基づく必要な社内手続を経たうえで取締役会等で決定しています。その他、内部監査部門により、法令・社内規程等への適合性について、会社業務全般を対象に監査を行っています。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書又は管理情報の保存及び管理の方法を定めた規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存しています。今後は、常に見直して改善に努め、更に高度な体制を構築してまいります。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行取締役、執行役員及び各部門責任者が担当業務に関するリスク管理を行い、適宜に常設又は臨時の会議体で関係組織の責任者にその状況を報告することにより、リスクの現実化の未然防止と発生時の迅速な対処を可能としています。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく意思決定ルール及び職務権限の整備並びに取締役会による中期経営方針及び事業計画の策定のほか、取締役及び執行役員等で構成する会議体の設置等により、取締役の職務執行の効率化を図っています。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門責任者の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うことといたします。総務部門は、会社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進いたします。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

社員及びその家族、請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用いたします。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備・充実いたします。

へ．会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、「横浜丸魚株式会社経営理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行います。当社取締役、部門責任者及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底いたします。

また、グループ会社に企業倫理担当役員を設置し、経営幹部に関わる問題事態を当社に適時報告することとしており、当社は必要な指導等を行います。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務遂行を補助する専任の使用人を置いた場合、その使用人の人事異動、評価等について、監査役会に事前に説明し、その意見を尊重し、対処します。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を高めます。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役の職務の遂行に必要なものとして求められた事項について、速やかに監査役または監査役会に報告を行っています。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役からの求めに応じて、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に出席し、適時に重要な情報を共有できるようにしてまいります。また、当社の取締役及び使用人は、監査役からの求めに応じて、常に現状よりも効果的な報告に関する体制の構築に努めております。

ル．財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに従って、健全な内部統制環境の保持に努めてまいります。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部署から出された情報及び提案に基づき、経営幹部会において十分検討したうえで対処していく管理体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が専従スタッフ1名、監査役が4名うち2名社外監査役で構成しており、内部監査室では社内規程等に基づき業務執行がなされているか定期的に監査し、会社業務の適正な運営・不正過誤の防止及び業務改善を目的としており、定期的に監査役との内部統制及びコンプライアンスの観点で、組織の内部管理体制を総合的、客観的に評価した内容と業務改善について意見交換を行っています。

また、監査役は、会計監査人から監査計画の説明、実施状況の報告を受けるとともに、監査に立合うなど情報交換の機会を設け、監査上の留意事項について意見交換を行っています。

なお、常勤監査役成田 秀昭氏は、当社の財務部門に平成8年3月から平成25年6月まで在籍し、通算17年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水上亮比呂氏、水野雅史氏であり、共に有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他1名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役中島 昌之氏は、マル八二チロ株式会社の常務取締役を兼務しております。なお、当社は、マル八二チロ株式会社との間に商品売買の取引関係があります。

社外監査役清水 三省氏は、株式会社神奈川銀行の相談役を兼務しております。

社外監査役は、中立的第三者の立場からの社外チェックにより適宜意見を陳述しており、当社は、現状の体制で経営に対する監視機能は十分に発揮していると考えております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能として幅広い経験と知識を有していると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	役員退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	60,952	44,952	15,600	400	8
監査役(社外監査役を除く。)	17,150	14,700	2,450	-	2
社外役員	3,200	2,400	800	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 26銘柄 7,618,438千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	11,140,000	6,071,300	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	697,304	取引関係の維持
(株)マル八二チロホールディングス	1,236,000	481,950	取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	200,000	176,800	取引関係の維持
(株)ニチレイ	250,000	140,250	取引関係の維持
(株)極洋	320,400	67,604	取引関係の維持
中部水産(株)	155,000	51,925	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,200	19,939	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	14,000	2,240	取引関係の維持
イオン共栄会	1,784	2,167	取引関係の維持
(株)魚喜	9,000	792	取引関係の維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	11,140,000	5,737,100	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	694,072	取引関係の維持
(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	477,420	取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	200,000	173,800	取引関係の維持
(株)ニチレイ	250,000	109,000	取引関係の維持
(株)極洋	320,400	83,944	取引関係の維持
中部水産(株)	155,000	40,765	取引関係の維持
岡藤ホールディングス(株)	97,000	23,668	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,200	20,440	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	14,000	2,898	取引関係の維持
イオン共栄会	2,088	2,428	取引関係の維持
(株)魚喜	1,800	559	取引関係の維持

(注) (株)マルハニチロホールディングスは平成26年4月1日をもって、マルハニチロ(株)に商号変更をしております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定め、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,747	2,861,391
受取手形及び売掛金	4,027,078	3,942,390
有価証券	-	11,100
商品及び製品	894,368	1,049,553
繰延税金資産	1,307	1,263
その他	43,834	40,687
貸倒引当金	512,094	483,248
流動資産合計	7,480,242	7,423,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,503,287	3,503,787
減価償却累計額	2,448,688	2,516,783
建物及び構築物(純額)	1,054,599	987,004
土地	771,215	771,215
リース資産	182,434	205,594
減価償却累計額	129,097	146,225
リース資産(純額)	53,336	59,368
建設仮勘定	-	12,173
その他	448,653	473,640
減価償却累計額	379,697	408,113
その他(純額)	68,956	65,527
有形固定資産合計	1,948,108	1,895,289
無形固定資産		
ソフトウェア	172,870	133,527
その他	10,709	10,642
無形固定資産合計	183,579	144,170
投資その他の資産		
投資有価証券	8,265,603	7,802,729
長期貸付金	26,107	9,426
破産更生債権等	453,901	529,151
その他	61,752	68,062
貸倒引当金	438,252	513,266
投資その他の資産合計	8,369,111	7,896,103
固定資産合計	10,500,799	9,935,563
資産合計	17,981,041	17,358,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,970,579	2,775,053
リース債務	24,094	23,220
未払法人税等	11,650	29,933
繰延税金負債	311	314
賞与引当金	63,650	59,676
その他	417,638	255,348
流動負債合計	3,487,924	3,143,545
固定負債		
リース債務	32,910	40,037
繰延税金負債	1,939,348	1,802,926
退職給付引当金	781,196	-
役員退職慰労引当金	117,235	150,095
退職給付に係る負債	-	691,419
資産除去債務	29,869	30,368
その他	252,136	251,966
固定負債合計	3,152,696	2,966,813
負債合計	6,640,621	6,110,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,472	376,677
利益剰余金	6,044,676	6,241,880
自己株式	368,353	102,129
株主資本合計	7,620,654	8,058,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,432,222	3,186,090
その他の包括利益累計額合計	3,432,222	3,186,090
少数株主持分	287,542	3,964
純資産合計	11,340,420	11,248,343
負債純資産合計	17,981,041	17,358,702

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	57,677,852	56,868,692
売上原価	53,876,220	53,099,246
売上総利益	3,801,632	3,769,445
販売費及び一般管理費		
販売費	914,658	931,745
一般管理費	2,825,465	2,831,341
販売費及び一般管理費合計	1 3,740,123	1 3,763,087
営業利益	61,508	6,357
営業外収益		
受取利息	11,361	11,891
受取配当金	150,912	171,486
その他	2 70,758	2 82,026
営業外収益合計	233,033	265,404
営業外費用		
支払利息	2,204	1,996
その他	459	45
営業外費用合計	2,664	2,041
経常利益	291,877	269,720
特別利益		
固定資産売却益	3 2,071	3 263
投資有価証券売却益	-	12,392
負ののれん発生益	8,851	68,056
特別利益合計	10,923	80,712
特別損失		
固定資産除却損	4 10,120	-
その他	793	-
特別損失合計	10,913	-
税金等調整前当期純利益	291,887	350,432
法人税、住民税及び事業税	24,526	42,521
法人税等調整額	17,641	434
法人税等合計	42,168	42,087
少数株主損益調整前当期純利益	249,719	308,345
少数株主利益	6,249	265
当期純利益	243,469	308,080

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	249,719	308,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208,850	249,209
その他の包括利益合計	1 1,208,850	1 249,209
包括利益	1,458,569	59,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,450,467	61,947
少数株主に係る包括利益	8,101	2,811

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,472	5,867,257	366,922	7,444,667
当期変動額					
剰余金の配当			66,050		66,050
当期純利益			243,469		243,469
自己株式の取得				1,431	1,431
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	177,418	1,431	175,987
当期末残高	1,541,860	402,472	6,044,676	368,353	7,620,654

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,225,224	315,430	9,985,322
当期変動額			
剰余金の配当			66,050
当期純利益			243,469
自己株式の取得			1,431
自己株式の処分			-
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,206,997	27,887	1,179,109
当期変動額合計	1,206,997	27,887	1,355,097
当期末残高	3,432,222	287,542	11,340,420

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,472	6,044,676	368,353	7,620,654
当期変動額					
剰余金の配当			66,010		66,010
当期純利益			308,080		308,080
自己株式の取得				1,808	1,808
自己株式の処分		70,659		268,032	197,372
自己株式処分差損の振替		44,865	44,865		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25,794	197,204	266,223	437,634
当期末残高	1,541,860	376,677	6,241,880	102,129	8,058,288

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,432,222	287,542	11,340,420
当期変動額			
剰余金の配当			66,010
当期純利益			308,080
自己株式の取得			1,808
自己株式の処分			197,372
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,132	283,578	529,711
当期変動額合計	246,132	283,578	92,077
当期末残高	3,186,090	3,964	11,248,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291,887	350,432
減価償却費	188,750	184,632
負ののれん発生益	8,851	68,056
貸倒引当金の増減額(は減少)	90,459	46,167
賞与引当金の増減額(は減少)	2,823	3,974
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,819	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,230	32,860
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	89,776
受取利息及び受取配当金	162,274	183,377
支払利息	2,204	1,996
有形固定資産売却損益(は益)	2,071	263
固定資産除却損	10,120	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,392
売上債権の増減額(は増加)	29,311	9,436
たな卸資産の増減額(は増加)	133,227	155,185
仕入債務の増減額(は減少)	367,538	195,526
未払消費税等の増減額(は減少)	5,609	19,245
その他の流動資産の増減額(は増加)	58,082	21,258
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,612	47,151
預り保証金の増減額(は減少)	1,650	170
その他	2,205	1,427
小計	140,167	126,907
利息及び配当金の受取額	148,164	166,807
利息の支払額	2,204	1,996
法人税等の支払額	35,710	25,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,417	11,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
有価証券の償還による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	63,679	46,460
有形固定資産の売却による収入	3,050	1,120
無形固定資産の取得による支出	10,867	114,794
投資有価証券の取得による支出	32,981	74,317
投資有価証券の売却による収入	21,928	151,676
貸付けによる支出	16,100	1,000
貸付金の回収による収入	5,086	16,138
その他の支出	45,889	14,250
その他の収入	4,059	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,394	111,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	47,549	27,058
自己株式の取得による支出	1,431	1,808
自己株式の売却による収入	-	571
配当金の支払額	65,919	66,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,900	94,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,122	194,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,614	3,024,736
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,024,736	1 2,830,379

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,110,000千円	2,110,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110,000	2,110,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
出荷・完納奨励金	150,595千円	134,606千円
運送・保管料	488,293	512,560
役員報酬・給料手当	1,495,357	1,506,632
賞与引当金繰入額	63,550	59,568
役員退職慰労引当金繰入額	28,530	35,660
退職給付費用	74,251	61,463
貸倒引当金繰入額	-7,714	80,526
海外事業損失引当金繰入額	-28,236	-
減価償却費	147,237	143,280

2 その他営業外収益に含まれる東京電力(株)からの損害賠償金の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	42,831千円	64,122千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他(機械及び装置)	- 千円	254千円
その他(車両運搬具)	2,071	9
計	2,071	263

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	3,011千円	- 千円
ソフトウェア	7,108	-
計	10,120	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,876,348千円	-374,453千円
組替調整額	-	-12,392
税効果調整前	1,876,348	-386,845
税効果額	-667,497	137,636
その他有価証券評価差額金	1,208,850	-249,209
その他の包括利益合計	1,208,850	-249,209

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)	656,611	4,055	-	660,666
合計	656,611	4,055	-	660,666

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,050	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,010	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)1,2	660,666	4,264	481,329	183,601
合計	660,666	4,264	481,329	183,601

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少481,329株は、株式交換に伴う割当交付480,004株及び単元未満株式の売渡しによる1,325株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,010	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,781	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,025,747千円	2,861,391千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-1,011	-31,011
現金及び現金同等物	3,024,736	2,830,379

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として短期的な預金等で資金運用しており、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、債権管理部署において取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収遅延の恐れがあるときは適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループの基本方針として所要資金を自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社からの貸付けにより融通しており、その資金供給源である当社において手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2. 参照

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,025,747	3,025,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,027,078	4,027,078	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,686,361	7,686,361	-
(4) 長期貸付金	26,107	26,107	-
(5) 破産更生債権等	453,901		
貸倒引当金(1)	-438,162		
	15,738	15,738	-
資産計	14,781,033	14,781,033	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,970,579	2,970,579	-
(2) 未払法人税等	11,650	11,650	-
負債計	2,982,229	2,982,229	-

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,861,391	2,861,391	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,942,390	3,942,390	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,234,588	7,234,588	-
(4) 長期貸付金	9,426	9,426	-
(5) 破産更生債権等	529,151		
貸倒引当金(1)	-513,197		
	15,954	15,954	-
資産計	14,063,750	14,063,750	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,775,053	2,775,053	-
(2) 未払法人税等	29,933	29,933	-
負債計	2,804,986	2,804,986	-

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び日本証券業協会の公表価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、全額が社員に対する貸付金であるため、社内の固定利率により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	579,241	579,241

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,025,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,027,078	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	81,534	-	-
長期貸付金	-	20,553	3,993	1,561
合計	7,052,825	102,087	3,993	1,561

なお、上記の表には、破産更生債権等453,901千円は償還予定が見込めないため、含まれておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,861,391	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,942,390	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	11,100	70,135	-	-
長期貸付金	-	4,686	4,139	600
合計	6,814,882	74,821	4,139	600

なお、上記の表には、破産更生債権等529,151千円は償還予定が見込めないため、含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,416,985	2,095,353	5,321,632
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	61,582	60,996	585
	その他	-	-	-
	(3) その他	99,240	85,513	13,726
	小計	7,577,807	2,241,863	5,335,944
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	792	801	-9
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	19,952	20,000	-48
	その他	-	-	-
	(3) その他	87,810	91,126	-3,316
	小計	108,554	111,927	-3,373
合計		7,686,361	2,353,790	5,332,571

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 579,241千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,040,938	2,095,755	4,945,183
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	61,285	60,998	287
	その他	-	-	-
	(3) その他	46,080	42,756	3,323
	小計	7,148,303	2,199,510	4,948,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,227	25,784	-1,556
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	19,950	20,000	-50
	その他	-	-	-
	(3) その他	42,106	43,531	-1,425
	小計	86,284	89,315	-3,031
合計		7,234,588	2,288,826	4,945,761

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 579,241千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	21,928	-	-
合計	21,928	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	151,676	12,392	-
合計	151,676	12,392	-

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成23年	-

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結子会社(4社)	会社設立時等	-

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(注)	907,742千円
(2) 年金資産	126,546
(3) 退職給付引当金	781,196

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	74,251千円
(2) 退職給付費用	74,251

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	781,196千円
退職給付費用	61,463
退職給付の支払額	-131,950
制度への拠出額	-19,290
退職給付に係る負債の期末残高	691,419

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	612,177千円
年金資産	-130,721
	481,455
非積立型制度の退職給付債務	209,963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	691,419

退職給付に係る負債	691,419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	691,419

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	61,463千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	328,393千円	340,515千円
役員退職慰労引当金	41,691	53,362
退職給付引当金	277,713	-
退職給付に係る負債	-	245,936
繰越欠損金	221,651	161,743
賞与引当金	24,163	21,224
株式評価損	45,141	45,141
固定資産減損	210,792	210,222
連結会社間内部利益消去	2,381	679
資産除去債務	10,599	10,776
その他	7,859	7,952
繰延税金資産小計	1,170,389	1,097,554
評価性引当額	-1,119,049	-1,047,917
繰延税金資産合計	51,339	49,637
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-1,897,261	-1,759,661
有価証券譲渡損	-1,064	-1,064
有形固定資産(資産除去債務)	-2,140	-1,924
圧縮記帳積立金	-89,226	-88,963
繰延税金負債合計	-1,989,692	-1,851,614
繰延税金資産(負債)純額	-1,938,352	-1,801,977

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,307千円	1,263千円
流動負債 - 繰延税金負債	-311	-314
固定負債 - 繰延税金負債	-1,939,348	-1,802,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.96%	37.96%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06	1.53
寄付金の損金不算入額	-	0.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-9.80	-9.27
評価性引当金	-17.99	-17.37
住民税均等割額	1.99	1.65
繰越欠損金の期限切れ	1.96	4.37
負ののれん発生益	-0.96	-7.37
その他	-0.77	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.45	12.01

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.58%になります。

この税率変更による繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : 川崎丸魚株式会社

事業の内容 : 水産物ならびにその加工品の購入、販売および販売の受託、水産物の加工、前各項に関連する一切の業務

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、川崎丸魚株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は33.55%であり、当該取引により川崎丸魚株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、グループ経営の機動性を高め、業務の効率化とシナジーを拡大し、連結収益力の強化及び連結企業価値の向上を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	196,801千円
取得に直接要した費用	9,000千円
取得原価	205,801千円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

川崎丸魚株式会社の普通株式1株：当社の普通株式0.275株

(ロ) 株式交換比率の算定方法

株式交換における株式交換比率については、公正性・妥当性を確保するため、当社は、第三者算定機関として、みずほ証券株式会社に算定を依頼しました。みずほ証券株式会社は、上場会社である当社の株式価値については市場株価方式、非上場会社である川崎丸魚株式会社の株式価値については類似会社比較方式およびディスカунテッド・キャッシュフロー方式を採用し、株式交換比率を算定しました。

当社は、みずほ証券株式会社による株式交換比率の算定結果を参考にしたうえで、両社間における協議のうえ、株式交換比率を決定いたしました。

(ハ) 交付した株式数

480,004株

(注) 当社が保有する川崎丸魚株式会社の普通株式3,448,000株については、割当交付を行っておりません。なお、当社が保有する自己株式480,004株を株式交換による株式の割当に充当し、新株式の発行は行っておりません。

発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(イ) 発生した負ののれん発生益の金額

66,429千円

(ロ) 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～65年と見積り、割引率は0.4%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	29,380千円	29,869千円
時の経過による調整額	489	498
期末残高	29,869	30,368

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県内に、賃貸オフィス及び賃貸住宅を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
(1) オフィスビル		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	26,963	26,547
期中増減額	-415	-367
期末残高	26,547	26,180
期末時価	19,062	24,846
(2) 住宅		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	182,729	214,375
期中増減額	31,646	-7,102
期末残高	214,375	207,272
期末時価	158,411	151,308
合計		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	209,692	240,923
期中増減額	31,230	-7,470
期末残高	240,923	233,453
期末時価	177,473	176,155

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は完全リフォーム及び大規模修繕(38,377千円)であり、減少額は減価償却費(7,146千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費(7,470千円)であります。

3. 期末の時価は、対象資産の重要性が乏しいため「固定資産評価額」を基礎とし、合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
(1) オフィスビル		
営業収益	5,400	3,144
営業費用	762	919
営業利益	4,637	2,225
その他損益	-	-
(2) 住宅		
営業収益	18,633	23,438
営業費用	18,213	16,884
営業利益	420	6,554
その他損益	-	-
合計		
営業収益	24,033	26,583
営業費用	18,975	17,803
営業利益	5,058	8,780
その他損益	-	-

(注) 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	47,576,546	9,834,489	24,033	242,783	57,677,852	-	57,677,852
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,240,188	186,153	61,200	217,776	3,705,319	-3,705,319	-
計	50,816,735	10,020,642	85,233	460,560	61,383,172	-3,705,319	57,677,852
セグメント利益又は損失 (-)	30,358	-2,995	18,784	15,317	61,465	43	61,508
セグメント資産	9,071,187	1,659,151	1,182,861	258,119	12,171,321	5,809,720	17,981,041
その他の項目							
減価償却費	82,349	49,839	40,743	2,724	175,657	13,093	188,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,057	5,237	43,415	307	180,016	-	180,016

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	46,423,342	10,170,246	26,583	248,518	56,868,692	-	56,868,692
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,510,185	188,641	61,200	120,758	3,880,785	-3,880,785	-
計	49,933,528	10,358,888	87,783	369,277	60,749,477	-3,880,785	56,868,692
セグメント利益又は損失 (-)	18,700	-55,991	24,230	19,265	6,205	152	6,357
セグメント資産	9,250,810	1,710,411	1,147,621	262,432	12,371,276	4,987,425	17,358,702
その他の項目							
減価償却費	90,023	45,683	38,920	2,736	177,364	7,318	184,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,161	12,756	3,680	5,180	61,777	-	61,777

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(-)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産の未実現利益	43	152
合計	43	152

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資と資本の消去	-694,348	-905,399
グループ間取引に対する債権の相殺消去	-558,757	-612,830
その他	-6,701	-6,592
全社資産(注)	7,069,527	6,512,248
合計	5,809,720	4,987,425

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(-)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
負ののれん発生益	5,839	3,011	-	-	8,851	-	8,851

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
負ののれん発生益	67,564	492	-	-	68,056	-	68,056

（注）負ののれん発生益の主な要因については、注記事項「企業結合等関係」をご参照下さい。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,674.41円	1,588.61円
1株当たり当期純利益金額	36.87円	45.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	243,469	308,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	243,469	308,080
期中平均株式数(株)	6,603,035	6,838,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,094	23,220	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	32,910	40,037	-	平成27年~32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	57,005	63,257	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,913	12,217	7,527	3,784

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,537	27,120	44,366	56,868
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	79	68	336	350
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	76	62	298	308
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	11.57	9.46	44.21	45.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(-)(円)	11.57	-2.12	33.40	1.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,286,847	2,250,757
売掛金	1 2,278,381	1 2,113,253
差入保証有価証券	-	11,100
商品及び製品	557,589	700,245
前払費用	3,439	2,132
その他	1 33,281	1 31,670
貸倒引当金	366,392	282,146
流動資産合計	4,793,146	4,827,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	677,719	631,118
構築物	6,151	5,703
機械及び装置	2,970	5,234
車両運搬具	28	0
工具、器具及び備品	23,327	23,876
土地	682,755	682,755
リース資産	194	-
建設仮勘定	-	12,173
有形固定資産合計	1,393,146	1,360,862
無形固定資産		
ソフトウェア	56,827	38,558
その他	2,214	2,214
無形固定資産合計	59,041	40,772
投資その他の資産		
投資有価証券	8,151,664	7,706,625
関係会社株式	694,348	905,399
出資金	10,741	10,741
長期貸付金	25,166	8,660
破産更生債権等	392,348	510,615
差入保証有価証券	11,242	-
その他	15,183	13,886
貸倒引当金	390,095	502,394
投資その他の資産合計	8,910,598	8,653,534
固定資産合計	10,362,786	10,055,169
資産合計	15,155,932	14,882,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1 376,967	1 181,806
買掛金	1 1,283,184	1 1,328,831
リース債務	215	-
未払金	1 147,090	1 147,420
未払法人税等	1,408	23,433
未払消費税等	19,537	132
未払費用	19,384	15,966
繰延税金負債	309	312
預り金	8,119	6,794
賞与引当金	32,579	31,758
その他	317	1,569
流動負債合計	1,889,112	1,738,025
固定負債		
繰延税金負債	1,934,606	1,798,907
退職給付引当金	560,078	481,455
役員退職慰労引当金	76,720	92,770
資産除去債務	20,400	20,730
長期預り保証金	75,000	71,280
固定負債合計	2,666,804	2,465,143
負債合計	4,555,917	4,203,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金	376,677	376,677
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	25,794	-
資本剰余金合計	402,472	376,677
利益剰余金		
利益準備金	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	161,562	161,074
事業拡張積立金	100,000	100,000
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	260,000	260,000
別途積立金	4,300,000	4,400,000
繰越利益剰余金	341,002	324,988
利益剰余金合計	5,598,029	5,681,528
自己株式	368,353	102,129
株主資本合計	7,174,007	7,497,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,426,007	3,181,077
評価・換算差額等合計	3,426,007	3,181,077
純資産合計	10,600,015	10,679,013
負債純資産合計	15,155,932	14,882,182

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 34,509,008	1 33,464,639
売上原価	1 32,609,184	1 31,629,065
売上総利益	1,899,824	1,835,574
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	86,059	83,625
出荷奨励金	2 34,277	2 23,883
完納奨励金	3 77,597	3 70,553
運賃及び荷造費	1 241,139	1 196,937
保管費	123,839	124,227
役員報酬	44,856	62,052
従業員給料及び手当	615,020	568,608
賞与引当金繰入額	32,579	31,758
役員退職慰労引当金繰入額	14,500	18,850
退職給付費用	53,437	37,413
福利厚生費	141,232	130,398
面積割市場使用料	59,251	58,939
減価償却費	65,759	52,411
貸倒引当金繰入額	24,286	28,053
海外事業損失引当金繰入額	28,236	-
その他の経費	1 340,167	1 323,073
販売費及び一般管理費合計	1,877,194	1,810,787
営業利益	22,629	24,786
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 163,479	1 185,200
その他	4 49,619	4 39,983
営業外収益合計	213,098	225,183
営業外費用		
支払利息	30	10
その他	15	14
営業外費用合計	46	24
経常利益	235,682	249,945
特別利益		
固定資産売却益	5 1,222	-
投資有価証券売却益	-	12,392
特別利益合計	1,222	12,392
特別損失		
その他	599	-
特別損失合計	599	-
税引前当期純利益	236,304	262,337
法人税、住民税及び事業税	31,302	68,371
法人税等調整額	15,189	408
法人税等合計	46,491	67,963
当期純利益	189,813	194,374

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
卸売事業売上原価	注 1							
受託品売上原価			10,263,464		9,691,099			
買付品売上原価								
商品期首たな卸高		739,453			557,589			
当期商品仕入高		22,097,406			22,017,068			
合計		22,836,859			22,574,657			
商品期末たな卸高		557,589	22,279,270		700,245	21,874,412		
卸売事業売上原価合計				32,542,735	99.8		31,565,512	99.8
付帯事業売上原価								
減価償却費		40,743			38,920			
固定資産税	15,695			15,589				
その他	10,010	66,449	0.2	9,042	63,552	0.2		
売上原価合計			32,609,184	100.0		31,629,065	100.0	

(注1) 受託品売上高より横浜市業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	事業拡張積立金	事業再編積立金
当期首残高	1,541,860	376,677	25,794	402,472	385,465	162,093	100,000	50,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩						531		
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	531	-	-
当期末残高	1,541,860	376,677	25,794	402,472	385,465	161,562	100,000	50,000

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	施設整備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	260,000	4,600,000	83,290	5,474,267	366,922	7,051,677	2,223,092	9,274,770	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の積立								-	
圧縮記帳積立金の取崩			531	-		-		-	
別途積立金の積立								-	
別途積立金の取崩		300,000	300,000	-		-		-	
剰余金の配当			66,050	66,050		66,050		66,050	
当期純利益			189,813	189,813		189,813		189,813	
自己株式の取得					1,431	1,431		1,431	
自己株式の処分								-	
自己株式処分差損の振替								-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							1,202,914	1,202,914	
当期変動額合計	-	300,000	424,293	123,762	1,431	122,330	1,202,914	1,325,245	
当期末残高	260,000	4,300,000	341,002	5,598,029	368,353	7,174,007	3,426,007	10,600,015	

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	事業拡張積立金	事業再編積立金	
当期首残高	1,541,860	376,677	25,794	402,472	385,465	161,562	100,000	50,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立						18		
圧縮記帳積立金の取崩						505		
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			70,659	70,659				
自己株式処分差損の振替			44,865	44,865				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	25,794	25,794	-	487	-	-
当期末残高	1,541,860	376,677	-	376,677	385,465	161,074	100,000	50,000

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	施設整備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	260,000	4,300,000	341,002	5,598,029	368,353	7,174,007	3,426,007	10,600,015
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立			18	-		-		-
圧縮記帳積立金の取崩			505	-		-		-
別途積立金の積立		100,000	100,000	-		-		-
別途積立金の取崩								-
剰余金の配当			66,010	66,010		66,010		66,010
当期純利益			194,374	194,374		194,374		194,374
自己株式の取得					1,808	1,808		1,808
自己株式の処分					268,032	197,372		197,372
自己株式処分差損の振替			44,865	44,865		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							244,930	244,930
当期変動額合計	-	100,000	16,013	83,498	266,223	323,928	244,930	78,998
当期末残高	260,000	4,400,000	324,988	5,681,528	102,129	7,497,936	3,181,077	10,679,013

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	421,911千円	473,135千円
短期金銭債務	39,358千円	55,236千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,999,614千円	3,358,875千円
仕入高	225,063	213,598
その他	125,946	102,463
営業取引以外の取引による取引高	3,200	3,200

2 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。

3 仲卸人の販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金であります。

4 その他営業外収益に含まれる東京電力(株)からの損害賠償金の総額

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	40,899千円	34,721千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
車両運搬具	1,222千円	- 千円
計	1,222	-

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は694,348千円、当事業年度の貸借対照表計上額は905,399千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	264,019千円	271,013千円
役員退職慰労引当金	27,296	33,007
退職給付引当金	199,275	171,302
賞与引当金	12,366	11,299
株式評価損	45,141	45,141
固定資産減損	143,799	143,229
資産除去債務	7,258	7,375
その他	3,174	5,699
繰延税金資産小計	702,333	688,068
評価性引当額	-653,375	-639,110
繰延税金資産合計	48,958	48,958
繰延税金負債		
投資有価証券譲渡損	-1,064	-1,064
その他有価証券評価差額金	-1,892,237	-1,756,950
圧縮記帳積立金	-89,226	-88,963
有形固定資産(資産除去債務)	-1,345	-1,199
繰延税金負債合計	-1,983,873	-1,848,177
繰延税金資産(負債)純額	-1,934,915	-1,799,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40	1.11
寄附金の永久に損金に算入されない項目	-	0.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-12.56	-12.81
評価性引当金	-8.72	-2.03
住民税均等割額	1.64	1.48
その他	-0.04	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.67	25.91

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.58%になります。

この税率変更による繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 帳簿残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 帳簿残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	677,719	-	-	46,600	631,118	1,939,706
	構築物	6,151	-	-	448	5,703	74,125
	機械及び装置	2,970	3,680	-	1,415	5,234	86,502
	車両運搬具	28	-	-	28	0	1,185
	工具、器具及び備品	23,327	13,342	-	12,792	23,876	139,536
	土地	682,755	-	-	-	682,755	-
	リース資産	194	-	-	194	-	-
	建設仮勘定	-	12,173	-	-	12,173	-
	計	1,393,146	29,196	-	61,480	1,360,862	2,241,056
無形固定 資産	ソフトウェア	56,827	13,292	-	31,561	38,558	-
	電話加入権	2,214	-	-	-	2,214	-
	計	59,041	13,292	-	31,561	40,772	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	756,487	154,941	126,888	784,540
賞与引当金	32,579	31,758	32,579	31,758
役員退職慰労引当金	76,720	18,850	2,800	92,770

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第77期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第78期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出
（第78期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出
（第78期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年7月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜丸魚株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、横浜丸魚株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。